

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	周期委託統計調査実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	統計係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	T9	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法定受託事務として国から委託されている調査であり、各調査は5年周期で実施される。調査員を任命、調査を依頼し、調査票を配布・収集後、審査のうえ栃木県に提出する。 主な調査：①国勢調査 ②経済センサス-活動調査 ③農林業センサス ④住宅・土地統計調査 ⑤就業構造基本調査 ⑥国家計構造調査
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各調査の目的に応じてその実態を明らかにし、集計結果を国民（市民）にホームページ等で公表。市民の市政に対する理解や関心を高める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	%	値が大きいほど良い	70	70	70	70	70

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年国勢調査 国勢調査は、日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的に実施される。佐野市では、市内973調査区約4万8千世帯を対象に、10月1日を基準日として調査を実施した。 報告期限内にすべての関係書類を栃木県統計課に提出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		調査等実施件数	件	1	1	2	1
		統計調査準備事務等件数	件	1	1	1	1
		回答数／対象数(客体数)	%	90.0	80.3	100.0	92.5
		事業費計	千円	3,093	6,155	8,739	61,505
		一般財源	千円	69	122	211	45
		特定財源（国・県・他）	千円	3,024	6,033	8,528	61,460
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	市民の市政に対する理解や関心を高める。 令和7年度の市民アンケートの結果では、市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合は66.2%であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	%	69.6	68.1	68.8	66.2	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の個人情報保護意識の高まりや、コロナ禍を経て対面でのやりとりを避ける傾向が高まったことなどから、今後も回答率の低下は避けられないと予想される。 また、国は近年インターネット回答を推奨しており、この取組みにより回答率の向上が期待されるが、インターネット回答率は全国的に伸び悩んでいる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
市民の方の統計データに対する興味関心を高めるため、市統計書等の内容や構成を見直していく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	経常委託統計調査実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	統計係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法定受託事務として毎年国から市へ委託されている事務。 ①学校基本調査 5月1日を基準日に、幼稚園籍の園児数及び小中学校、義務教育学校の児童数、教職員数等並びに専修学校・各種学校の生徒数等を調査する。 ②毎月人口調査 直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人口動態を反映して月次人口を推計する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにする。 ②常住人口及び世帯数を推計し、その動向を明らかにする。 これら結果を公表することで、市民の市政に対する理解や関心を高める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	%	値が大きいほど良い	70	70	70	70	70

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	①学校基本調査 5月1日を基準日として、市内37校（園）及び教育委員会並びに各種学校に調査への協力を依頼。報告をとりまとめ、期限内に栃木県統計課に提出した。 ②毎月人口調査 直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人口動態により数値を調整し、毎月定められた期限内に栃木県統計課に報告した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校基本調査報告率	%	100	100	100	100
		毎月人口調査報告率	%	100	100	100	100
		事業費計	千円	42	44	46	43
		一般財源	千円	1	4	6	3
		特定財源（国・県・他）	千円	41	40	40	40
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市民の市政に対する理解や関心を高める。 令和7年度の市民アンケートの結果では、市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合は66.2%でした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	%	69.6	68.1	68.8	66.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・学校基本調査については、100%オンライン回答が実現している。 ・毎月人口調査については、従来目視で行っていた工程について、市民課から提供されるCSVデータから報告数値を算出できるようDX化を継続中。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民の方の統計データに対する興味関心を高めるため、市統計書等の内容や構成を見直していく。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	統計協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	統計係				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S43	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市統計協議会に補助金を交付し、同協議会の運営を支援している。佐野市統計協議会は、各種統計調査を円滑に実施するために、統計調査員としての資質の向上を目指すこと、市との協力体制を構築すること、併せて会員相互の親睦を図ることを目的に活動している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	統計調査員、指導員としての資質向上を目的として、研修会への参加費助成や情報交換の場を設ける。また、会員相互並びに登録調査員との親睦を図ることにより、組織の拡充強化を目指す。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員数/登録調査員数	%	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 統計協議会の事務局として、補助金の交付手続き及び運営・活動のサポートを行う。 (統計協議会の活動) 総会等の会議実施、視察研修、登録調査員交流事業、統計だより発行等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会参加者	人	27	33	44	45
		研修参加者(視察他)	人	20	26	99	31
		交流事業参加者	人	－	36	30	29
		事業費計	千円	150	200	200	200
		一般財源	千円	150	200	200	200
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	統計協議会の会員数を増やし、協議会の組織の拡充強化を図るとともに、統計調査に熟達し、経常的に調査に従事する人材を育成、確保する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員数/登録調査員数	%	19	18	22	18	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

統計調査業務完了後や親睦交流事業の参加者などに協議会の趣旨などを伝え勧誘を行い、近年は新規加入者が増加しているが、高齢等を理由に退会する方も多く、全体数は伸び悩んでいる。R6年度より協議会の統計だよりの刷数を増刷したが目に見えた効果がないため、次年度は配置依頼先の拡大を検討する。会員の統計調査に対するモチベーションの維持管理や、若年層の会員獲得が課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 協議会の事業内容等を充実させ魅力あるものとし、調査事務打合会等の機会を捉え、会員の拡充に努める。 協議会ができるだけ会員で自主運営できるように促す。(視察研修の企画、統計だよりの編集などを会員が行うようにする)
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	統計調査員確保対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	統計係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	人材育成事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法廷受託事務である統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録する。栃木県が実施する統計調査員研修会に参加するほか、調査員の資質の向上を図ることを目的とした研修会等を実施する。また、登録調査員同士の意思の疎通、親睦を図るため、交流事業を実施する。叙勲、褒章をはじめとする各種統計調査表彰の基準に該当する登録調査員を選定、調書を作成し、推薦する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国の補助基準では、平成21年経済センサス基礎調査の調査区数（190調査区）に1/2を乗じて得た数（95人）の調査員を常時確保する必要があるため、市民に対して新規登録を勧誘し、既登録者には継続を依頼する。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		登録調査員/常時必要調査員数	%	値が大きいほど良い	300	300	300	300	300
		研修等参加者数/登録調査員数	%	値が大きいほど良い	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①新規調査員の募集（広報4月号、ホームページ） ②親睦交流事業の実施 ③国・県登録調査員研修会参加 ④「統計調査員のしおり」、「統計ニュース」、「統計調査員研修用資料（県提供）」の送付 ⑤統計調査表彰候補者の推薦 ⑥第1回登録調査員研修事業の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新規登録調査員数	人	21	15	12	40
		登録調査員数	人	291	284	282	322
		研修・交流事業参加者数	人	20	62	129	60
		事業費計	千円	21	16	16	15
		一般財源	千円	1	1	1	0
		特定財源（国・県・他）	千円	20	15	15	15
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	調査員の新規登録者数を増やすとともに、既登録者の活動継続を依頼し、登録調査員数を確保する。 令和7年度は国勢調査従事者が調査員登録をするケースが多く、数年ぶりに登録調査員数が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		登録調査員/常時必要調査員数	%	306.3	298.9	296.8	328.4	効果が上がった	○
		研修等参加者数/登録調査員数	%	6.9%	21.8%	45.7%	19.2%	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

登録者の中には年齢（高齢）や体調不良等により実際には調査に従事できない方も含まれており、5年後の国勢調査に従事可能な人数は、登録者全体の5～6割と見込まれる。また、指導員に推薦できる人材やベテラン調査員の確保が年々困難になっている。 個人情報保護意識の高まりや、単身世帯、外国人世帯等の増加により統計調査に非協力的な客体も増加しており、調査員のモチベーションの低下を招いている。今後はネット回答の推奨や調査員調査の廃止など、統計調査の実施方法そのものの見直しを要する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 途切れず、確実に確保するためには、調査の規模や内容により、専門知識や地域の実情に詳しい関連団体からの調査員の推薦をうける仕組みを所管部署と連携して構築することを検討する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課	佐野ふるさと特使イメージアップ		款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係	推進事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実					
	基本事業	1	広報活動の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市の魅力・実力・潜在力」を県内外に積極的にアピールしていくため、各界において活躍している方々を「佐野ふるさと特使」として委嘱し、本市のイメージアップを図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ふるさと特使の活動を通して、多くの人に佐野市を知ってもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		本市情報に接触した人の割合	%	値が大きいほど良い	40.5	41.5	42.5	43.0	43.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市から特使への情報提供（通年） ・在京佐野ふるさと会との合同懇親会の開催（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ふるさと特使委嘱数	人	1	0	0	1
		ふるさと特使人数	人	17	17	17	18
		事業費計	千円	2	4	0	0
		一般財源	千円	2	4	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・各自の活動の中で佐野市のPRをしていただく。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			本市情報に接触した人の割合	%	33.9	29.8	29.3	27.0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		
			未達成			1指標
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・市の魅力等の情報発信をしてもらえるよう、有益な情報の提供を行う。 ・特使の一人から、イベント参加の提案を受けた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・SNS等を活用し、本人の活動状況を確認する。 ・本人の活動内容に照らし、提供情報の精査を行う。 ・特使と連携し、イベントへの参加をすることで、佐野市の知名度アップを図る。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	在京佐野ふるさと会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課		在京佐野ふるさと会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	在京佐野ふるさと会交付金交付要綱		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東京都及びその周辺に在住する佐野市出身者や佐野市にゆかりのある者により「在京佐野ふるさと会」を組織し、会員相互及び佐野市との情報交換を行うことで、市との連携を保ち、市の発展につなげる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	首都近郊において、佐野市に関する情報を発信してもらい、もって佐野市の知名度向上につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		本市情報に接触した人の割合	%	値が大きいほど良い	40.5	41.5	42.5	43.0	43.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・市は事務局を所管し、交付金の支出、情報提供等必要な支援を 行う（通年）。 ・総会等の開催（8月） ・この秀郷まつり見学会等への参加（9月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付対象団体数	団体	1	1	1	1
		事業実施数	回	1	2	2	2
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・都内で行われる催し等への参加	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		本市情報に接触した人の割合	%	33.9	29.8	29.3	27.0	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・物価高騰等の影響により、会の運営が厳しさを増している。 ・会員の高齢化、減少等の問題がある。 ・会の活動内容が広報事業に直結していない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・会の性格・目的等を踏まえた施策展開を検討する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市政情報発信事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市の魅力や情報を様々な媒体を通して発信し、情報の周知を図る。
------	----------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ホームページ、SNS、ケーブルテレビその他の媒体を通じ、行政は市民と情報を共有する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市政情報提供度	%	値が大きいほど良い	86.0	71.5	73.0	74.5	76.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・ホームページの管理・更新（通年） ・各種SNSの管理（通年） ・佐野ケーブルテレビにおける市政情報番組の制作（通年） ・新春番組等の収録・放送（12～1月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ホームページビュー総数	千件	6,569	5,182	5,789	6,110
		SNS登録者数	人	36,791	38,178	39,650	41,378
		テレビ・ラジオ放送時間	時間	189	149	142	140
		事業費計	千円	2,441	6,815	7,195	7,107
		一般財源	千円	2,441	5,345	6,172	6,232
		特定財源（国・県・他）	千円		1,470	1,023	875
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (R7と過去3年平均の指標値増減)	・SNS登録者数は全体として増加している。 ・ホームページはビュー数の大きな増は見込めないが、アクセシビリティの向上を目指して庁内各所に適宜指導を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市政情報提供度	%	69.6	68.1	68.8	66.2	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・ホームページにおいて、各課のアクセシビリティに関する理解が不足している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・ホームページにおけるアクセシビリティに関する啓蒙を継続して図る。 ・検索性向上のため、可能な階層の見直し等を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	広報紙発行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・市政に関する情報、話題等を掲載した広報紙を発行する。 ・広報紙発行のための情報収集、取材、編集、発行及び配布を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	広報紙を多くの市民が読み、行政は市民と情報を共有する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市政情報提供度	%	値が大きいほど良い	86.0	71.5	73.0	74.5	76.0
		広報紙閲読率	%	値が大きいほど良い	92.0	70.0	71.0	72.0	73.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・毎月広報紙を発行し、町会を通じて市民に配布 ・広報紙作成のための取材、編集作業 ・年4回の特集のテーマ選定、取材、制作 ・有料広告の募集及び掲載までの事務手続 ・同時配布物の削減について、基準を作成の上実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報紙発行回数	回	12	12	12	12
		年間延べ発行部数	部	550,800	554,400	554,400	554,400
		事業費計	千円	15,055	17,464	16,686	17,767
		一般財源	千円	11,580	13,054	11,428	11,939
		特定財源（国・県・他）	千円	3,475	4,410	5,258	5,828
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市政情報提供度	%	69.6	68.1	68.8	66.2	効果が下がった	×
		広報紙閲読率	%	71.6	74.7	72.2	68.9	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均の指標増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定			
	効果は変わらない指標数	0指標					2指標
	効果が下がった指標数	2指標					
	指標全体	効果が下がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した			※ 1 0万円以上の増減により判断		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・同時配布物を抑制した。 ・一般的ではないソフトウェアを使用して紙面を制作するため、職員の練度向上のためスモールステップの育成を行った。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・若年層に読んでもらうための特集テーマ選定、紙面構成等の工夫 ・職員のソフトウェア操作の習熟度向上 ・民間施設を含めた配布箇所の選定 ・市民記者の確保 ・同時配布物の抑制
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	情報公開事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市情報公開条例 佐野市情報公開・個人情報保護審査会条例		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						
	基本事業	1	広報活動の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・情報公開条例に基づく公開請求があった場合に迅速に公開事務ができるよう職員研修会を実施する。 ・情報公開条例又は個人情報の保護に関する法律に基づく審査請求があった場合に情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その庶務を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	・公開請求のあった情報を速やかに公開する。 ・市民に対して市政に関する情報を積極的に公開する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報公開請求から交付までの平均日数	日	値が小さいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・佐野市建設工事金入り設計書の情報提供に関する要綱を制定し、建設工事に係る金入り設計書についての公開を情報公開請求によらず、要綱によるより簡便な方法で公開することとした。 ・情報公開・個人情報保護審査会を6/20・8/1の2回開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会の開催回数	回	0	1	1	1
		事業費計	千円	0	0	0	61
		一般財源	千円	0	0	0	61
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	即時公開が減少し、情報公開請求から決定までの平均日数が延びたと思われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		情報公開請求から交付までの平均日数	日	6	3	5	8	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要綱等を制定したことにより昨年度より業者が事業として請求するものは減少したが、要綱等の対象とならない文書については請求されており、本来の情報公開の目的（説明責任を果たす）からかけ離れている。 このような請求のうち全部公開できるものについては、ホームページでの公開等オープンデータ化を推進することを引き続き検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 上に同じ
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本広報協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7221	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実					
	基本事業	1	広報活動の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・公益社団法人日本広報協会に参画し、同協会発行の月刊誌で広報紙、ホームページの優良事例を研究する。 ・客観的評価を得られるよう、本市の広報紙等をコンテストに出品する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市の広報媒体のレベルアップを図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市政情報提供度	%	値が大きいほど良い	86.0	71.5	73.0	74.5	76.0
		広報紙閲読率	%	値が大きいほど良い	92.0	70.0	71.0	72.0	73.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・月刊誌により他の自治体の優良事例を研究した。 ・広報コンクールに出品し、4月号が全国広報コンクールにおいて、 入選した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報コンクール出品回数	回			1	1
		事業費計	千円	0	0	42	42
		一般財源	千円			42	42
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・紙面について市民からの好意的な意見が多い。 ・4月号が全国広報コンクールにおいて、入選した。 ・出品作品については県の審査コメントが開示され、改善のヒントが得られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市政情報提供度	%	69.6	68.1	68.8	66.2	効果が下がった	×
		広報紙閲読率	%	71.6	74.7	72.2	68.9	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	2指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	
			未達成		2指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・4月号が全国広報コンクールにおいて入選した。県の審査においては、コメントなども開示され、客観的評価や改善点が得られた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・若年層に読んでもらうための特集テーマ選定、紙面構成等の工夫
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	世論調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7222	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実					
	基本事業	2	広聴活動の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の市政に対する関心や要望等をアンケート調査により把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民からの行政活動に関する評価を得るとともに、調査を通じ市民の市政への関心を喚起する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		広聴活動十分度	%	値が大きいほど良い	50.0	40.5	42.0	43.5	45.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・アンケート内容作成（10月） ・アンケート送付・回収（12～1月） ・結果公開（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		回収率	%	51.0	52.0	45.6	54.3
		事業費計	千円	677	709	617	621
		一般財源	千円	677	709	617	621
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	意見聴取が十分に行われていると市民に感じてもらう。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			広聴活動十分度	%	38.0	35.2	37.6	38.7	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		達成	未達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・回収率が低いという指摘がある。令和7年度は、前年度の手法を踏襲したが回収率は大きく向上した。 ・設問が多いという指摘がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 設問を大きく減ずる必要がある。
---	-----------------------------